

2026年度 日本曹達グループ 株式会社日曹建設 CSR活動方針と目標(1/2)

領域	マテリアリティ	SDGsとの関連	10年後の望む姿	KPI(主要業績評価指数)	
企業価値を高めるCSR	アグリカルチャー	 <p>目標2: 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する。</p>	<p>・農業問題、食料問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続)</p>	<p>(1)セミナー開催状況 (2)取組み状況</p>	
	ヘルスケア	 <p>目標3: すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	<p>・健康問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続)</p>	<p>(1)貢献状況 (2)セミナー開催状況</p>	
	環境	健全な資源循環の実現へ	 <p>目標11: 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>	<p>・地球環境問題に取り組みビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続) ・土地の開発と保護 ・顧客のリピート</p>	(1)取組み状況
		住環境整備	 <p>目標12: つくる責任、つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>	<p>・土地の開発と保護 ・顧客のリピート</p>	
		持続可能な植物保護へ	 <p>目標15: 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>		(1)取組み状況
	ICT*1	 <p>目標9: 産業と技術革新の基礎を作ろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>	<p>・情報・電子分野の発展を材料から支えビジネスとして成功している化学企業グループ。</p>	(1)貢献した出荷金額	
	次世代を見据えた取り組み	低炭素社会の実現へ	 <p>目標13: 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>	<p>・低炭素製品の提供で低炭素社会に貢献し、ビジネスとして成功している化学企業グループ。</p>	(1)取組み状況
		日本曹達グループだけでは、実現できない目標をパートナーシップで実現する	 <p>目標17: パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。</p>	<p>・複数の企業や団体と価値観を共有して目標を実現し、ビジネスとして成功している企業グループ。</p>	(1)取組み状況
		次世代への研究開発	 <p>1) 食料</p>  <p>2) 医療</p>  <p>3) 先端材料</p>	<p>・製品を通じ社会貢献ができ、かつ、ビジネスとして成功できる企業グループ。</p>	(1)研究開発状況

注) は、日曹建設対応の主な取組み。 赤字 は日曹建設の主な取組。

*1 Information and Communication Technology (情報通信技術)

2026年度 日本曹達グループ 株式会社日曹建設 CSR活動方針と目標(2/2)

領域	活動方針(考え方)	項目	目標	行動計画	KPI
企業価値を守るCSR	マネジメントシステム ^{RC} ・および組織統治 ^{CSR}	「法令等を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。 CSRで言う、7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り、事業活動を行います。 CSRの7の原則及びRCコードに基づいた活動が確実に実施されていることの確認は、RC監査、監査等委員会監査等により定期的に実施しております。 日本曹達(株)取締役社長は、全社の諸活動を統括するCSR推進委員会の委員長および委員を定め、活動を指導しております。 日本曹達グループは、2022年10月にTCFD提言 ^{※1} への賛同を表明しています。この提言に準じ、GHG排出量削減ワーキンググループを設置し、数値目標の設定や対策の検討、および対策結果の検証を推進しています。			
	環境保全 ^{RC} ・ ^{CSR}	(1)活動	適正な運用	PDCAサイクルによる継続的改善	各活動のKPI
		(1)環境異常	発生件数ゼロ	環境トラブル防止の周知徹底。 RCパトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。	(1)取組み状況
			(2)気候変動への対応(緩和) 温室効果ガス排出削減 ①GHG排出量	スコープ1+2 2022年度比10.5%削減 スコープ3 2022年度比6.25%削減	GHG排出量削減の周知徹底。 RCパトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。 GHG排出量削減の周知徹底。 RCパトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。
		②再生可能エネルギー転換	再生可能電力への転換の推進	再生可能電力メニューへの転換推進、太陽光発電等の自家発電の導入推進	(1)取組み状況
		(3)水資源の保全 ①本社水使用量 ②現場水使用量	2025年度比0.5%削減 2025年度維持	節水の周知徹底。委員会での啓蒙。 節水の周知徹底。RCパトロールの強化。	使用量、EA21 使用量、EA21
	(4)廃棄物 ①建設廃棄物	リサイクル率97%	廃棄物分別の周知徹底。 RCパトロールの強化。環境管理委員会で啓蒙。	リサイクル率 EA21	
保安防災 ^{RC} ・BCP	(1)重大災害	無災害	重大災害ゼロの達成。 RCパトロールの強化。安全研修等への参加。	(1)事故・災害件数	
	(2)BCP(事業継続計画)維持改善	PDCAサイクルによるBCPの維持改善	定期的なBCPの見直しと新たなリスク等への対応。	(2)BCP見直し状況	
労働安全衛生 ^{RC}	(1)労働災害 休業・不休業	無災害	社内規定・基準の周知徹底。RCパトロール強化。 安全衛生教育の実施。災害事例の活用。 リスクアセスメント、RKY、ヒヤリハット抽出、声掛け。	(1)労働災害件数	
	(2)健康経営の推進	健康診断、2次検診の受診率100%の達成	定期健康診断結果のフォローアップ。 心と体の健康教育、講座への参加。	(2)取組み状況	
品質保証 ^{RC}	(1)品質苦情・クレーム・瑕疵工事	発生件数ゼロ 顧客満足度100%	品質教育(ISO)の実施。QMSの取組。 社内検査の強化(品質管理強化)。 RCパトロール強化。品質管理委員会で啓蒙。	(1)発生件数 (2)顧客満足度	
	(2)法令遵守	逸脱件数ゼロ	部門会議、着工前会議の実施。 品質管理を含む各種検査の実施。 品質管理・環境管理・安全衛生委員会で啓蒙。	(1)発生件数	
製品安全 ^{RC}	完成後の製品が、お客様の生活に対して安全安心であるようフォローアップします。	(1)顧客の安全と安心の確保	顧客満足度100% 定期巡回の実施	お客様の声アンケート実施。顧客訪問、定期巡回を実施し顧客とのコミュニケーションを強化。 住宅等顧客の日常活動における安全の確保。	(1)アンケート (2)定期巡回報告
ステークホルダーエンゲージメント	お客様とともに	(1)消費者課題	消費者要望、社会からの要請に適切な対応	顧客要求に対する適切で迅速な対応。	(1)取組み状況
	株主とともに	(1)株主	建設的な対話 公平かつタイムリーな情報開示	株主との対話	(1)対話状況
	取引先とともに	(1)取引先	①公正で公平な取引 ②環境や社会に配慮したサステナブル調達の推進	購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術開発力、安定供給等の諸条件を公平に比較し評価する	(1)行動規範遵守状況 (2)取組み状況
	従業員とともに	(1)人材の多様化	女性、高齢者の雇用比率の向上	多様な人材の能力を最大限発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備推進。	(1)取組み状況
		(2)エンゲージメント	従業員との関係性の向上	エンゲージメントに関する現状把握 個々人の意欲向上と能力発揮の支援、人材育成働き方と生産性維持/向上の両立	(1)取組み状況
		(3)健康経営の推進	時間外労働の低減 および増加の抑制	時間外労働の管理 有給休暇取得状況の管理等	(1)時間外労働時間 (2)有給休暇取得状況
	地域社会とともに	(1)地域懇談会・コミュニティ参画	地域懇談会・関わり回数維持と内容の充実	地域行事への参画、地域ボランティア活動の継続	(1)対話・関わり件数
(2)法的小およびその他要求事項		逸脱件数ゼロ	法改正情報の周知、逸脱防止対策継続とPDCAサイクルによる法規制管理の強化	(2)逸脱状況	
(3)社会貢献		社会貢献活動の継続	地域の持続可能な発展に資する社会活動、保安防災、地域行事への参加。	(3)活動実施件数	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	(1)体制	コーポレートガバナンス体制の維持改善	法律の遵守と健全で透明性の高い企業経営を行う。	(1)ガバナンス体制
	コンプライアンス	(1)法令遵守	法令遵守体制、教育の継続	「日曹グループ行動規範」を定期的に周知教育し、アンケートを行い、通報・相談窓口を常時開けておく。	(1)法令違反状況

※1：TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

2026年 4月 1日
株式会社日曹建設 CSR推進委員長 代表取締役社長
重野 富次夫

注) 本活動方針と目標は、2026年度日本曹達グループCSR活動方針と目標を基本として当社の業態の違いに応じて、アレンジしたものである。
注) は、アレンジした部分。